

2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月10日

上場会社名 青山商事株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 8219 URL https://www.aoyama-syouji.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青山 理  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼常務執行役員  
 グループ経営本部長兼 (氏名) 山根 康一 (TEL) 084-920-0050  
 総合企画部長  
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	111,312	—	△4,942	—	△2,696	—	△4,851	—
2021年3月期第3四半期	105,749	△32.3	△15,628	—	△13,377	—	△18,123	—

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 △4,879百万円(—%) 2021年3月期第3四半期 △15,366百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	△97.41	—
2021年3月期第3四半期	△364.14	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	317,461	159,232	49.0
2021年3月期	329,452	164,460	48.8

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 155,500百万円 2021年3月期 160,843百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年3月期	—	0.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	173,000	—	2,000	—	4,000	—	800	16.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、上記の連結業績予想に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 9「四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 9「四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2022年3月期3Q	50,394,016株	2021年3月期	50,394,016株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2022年3月期3Q	573,862株	2021年3月期	620,489株
------------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2022年3月期3Q	49,808,302株	2021年3月期3Q	49,771,040株
------------	-------------	------------	-------------

(注) 期末自己株式数には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託 (J-ESOP)」制度に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) が保有する当社株式 (2022年3月期3Q 341,700株、2021年3月期 388,700株) が含まれております。また、株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております (2022年3月期3Q 353,811株、2021年3月期3Q 391,266株)。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(参考) 個別業績予想

2022年3月期の個別業績予想 (2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	118,400	—	1,000	—	3,050	—	900	—	18.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、上記の個別業績予想に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	9
(会計方針の変更) .....	9
(追加情報) .....	10
(四半期連結貸借対照表関係) .....	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。この結果、前第3四半期連結累計期間と収益の会計処理が異なることから、以下の経営成績に関する説明において増減額及び前年同期比(%)を記載せずに説明しております。

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

《セグメント別業績》

(単位:百万円)

	売 上 高		セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は損失(△))	
	当第3四半期	前第3四半期	当第3四半期	前第3四半期
ビジネスウェア事業	71,313	67,963	△6,153	△17,102
カード事業	3,581	3,661	1,592	1,674
印刷・メディア事業	9,341	7,504	△445	△366
雑貨販売事業	12,170	12,467	445	670
総合リペアサービス事業	7,576	6,688	△403	△435
フランチャイジー事業	8,168	7,791	194	100
その他	1,251	1,840	△166	△183
調整額	△2,091	△2,167	△7	13
合計	111,312	105,749	△4,942	△15,628

(注) 1. セグメント別売上高、セグメント利益又は損失(△)(営業利益又は損失(△))はセグメント間取引相殺消去前の数値であります。

2. 第1四半期連結会計期間より、従来、「フードサービス事業」及び「その他」に含んでおりました、フランチャイジーの事業を集約し、報告セグメント「フランチャイジー事業」としております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

当第3四半期連結累計期間(2021年4月1日から2021年12月31日まで)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が続くなか、感染対策を徹底し、ワクチン接種を促進するなかで、各種政策の効果もあり、持ち直しの動きが見られるものの、先行きについては、変異株による感染再拡大の懸念など、依然として不透明な状況が続いております。

このような状況下、当社グループにおきましても、緊急事態宣言の発出やまん延防止等重点措置の適用により、ビジネスウェア事業、総合リペアサービス事業及びフランチャイジー事業の一部店舗において、臨時休業や時間短縮営業を実施いたしました。前年同期と比べ影響が限定的であったことなどから、当第3四半期連結累計期間の当社グループにおける業績は以下のとおりとなりました。

売上高 1,113億12百万円(前年同期は1,057億49百万円)

営業損失 49億42百万円(前年同期は営業損失156億28百万円)

経常損失 26億96百万円(前年同期は経常損失133億77百万円)

親会社株主に帰属する四半期純損失 48億51百万円

(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失181億23百万円)

なお、収益認識会計基準等の適用により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の売上高は12億72百万円減少し、営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する四半期純損失はそれぞれ1億43百万円増加しております。

セグメント別の営業の状況は、以下のとおりであります。

なお、以下のセグメント別売上高、セグメント利益又は損失は、セグメント間の内部取引相殺前の数値であります。

《ビジネスウェア事業》

[青山商事(株)、ブルーリパース(株)、(株)エム・ディー・エス、(株)栄商、服良(株)、青山洋服商業(上海)有限公司]

当事業の売上高は713億13百万円(前年同期は679億63百万円)、セグメント損失(営業損失)は61億53百万円(前年同期はセグメント損失(営業損失)171億2百万円)となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は12億48百万円減少し、セグメント損失(営業損失)は1億24百万円増加しております。

当事業の中核部門であります青山商事(株)ビジネスウェア事業につきましては、主に上期において、一部店舗で臨時休業や時間短縮営業を実施いたしました。1回目の緊急事態宣言が発出された前年同期と比べ影響が限定的であったことや、10月以降においても、緊急事態宣言が解除され、行動制限が緩和されたことなどによる需要回復もあり、売上高は前年同期を上回りました。あわせて、不採算店舗の閉店及び希望退職の実施を柱とする構造改革に加え、経費の効率的な使用に努めたことなどから、損失額は減少いたしました。

なお、当第3四半期まで(4月～12月)のビジネスウェア事業既存店売上高は前年同期比114.6%となりました。

また、メンズスーツの販売着数は前年同期比106.1%の731千着、平均販売単価は前年同期比106.2%の27,143円となりました。

当第3四半期まで(4月～12月)の店舗の出退店等につきましては、以下のとおりであります。

＜ビジネスウェア事業における業態別の出退店及び期末店舗数(2021年12月末現在)＞

(単位:店)

業態名	青山商事(株)						青山洋服商業(上海)有限公司
	洋服の青山	ザ・スーツカンパニー	ユニバーサルランゲージ	ユニバーサルランゲージメジャーズ	ホワイトザ・スーツカンパニー	合計	洋服の青山
出店〔内 移転〕 (4月～12月)	2〔1〕	5〔4〕	0	3	0	10〔5〕	0
閉店(4月～12月)	77	3	1	0	0	81	5
期末店舗数(12月末)	705	48	7	9	4	773	22

(注) 1. 「ザ・スーツカンパニー」には「TSC SPA OUTLET」を、「ユニバーサルランゲージ」には「UL OUTLET」を含めております。

2. 青山洋服商業(上海)有限公司の出店・閉店は2021年1月～9月、期末店舗数は2021年9月末の店舗数であります。

《カード事業》〔(株)青山キャピタル〕

当事業につきましては、緊急事態宣言の発出等に伴う消費マインドの冷え込みなどから、キャッシング収入が減少したことにより、売上高は35億81百万円(前年同期は36億61百万円)、セグメント利益(営業利益)は15億92百万円(前年同期はセグメント利益(営業利益)16億74百万円)となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高及びセグメント利益(営業利益)は19百万円減少しております。

また、2021年11月末現在の「AOYAMAカード」の有効会員数は412万人となりました。

《印刷・メディア事業》〔(株)アスコ〕

当事業につきましては、デバイス販売の増加及び主な取引先である流通小売業からの印刷・販促関係の受注が回復する一方、名古屋市内の小学校に提供しておりますタブレット端末の不具合対応による経費増加の影響もあり、売上高は93億41百万円(前年同期は75億4百万円)、セグメント損失(営業損失)は4億45百万円(前年同期はセグメント損失(営業損失)3億66百万円)となりました。

《雑貨販売事業》〔(株)青五〕

当事業につきましては、150円以上の商品(150円～500円)の取扱増加により客単価が増加する一方、新型コロナウイルス感染症の影響による客数の減少により、売上高は121億70百万円(前年同期は124億67百万円)、セグメント利益(営業利益)は4億45百万円(前年同期はセグメント利益(営業利益)6億70百万円)となりました。

なお、2021年11月末の店舗数は113店舗であります。

《総合リペアサービス事業》〔ミニット・アジア・パシフィック(株)〕

当事業につきましては、日本事業、海外事業共に新型コロナウイルス感染症の影響を強く受けるものの、一部の地域において需要回復が見られたことにより、売上高は75億76百万円（前年同期は66億88百万円）、セグメント損失（営業損失）は4億3百万円（前年同期はセグメント損失（営業損失）4億35百万円）となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は4百万円減少しております。

当第3四半期まで（4月～12月）の店舗の出退店等につきましては、以下のとおりであります。

＜総合リペアサービス事業における出退店及び期末店舗数（2021年12月末現在）＞

（単位：店）

地域	ミスターミニット			合計
	日本	オセアニア	その他	
出店（4月～12月）	17	4	0	21
閉店（4月～12月）	25	0	1	26
期末店舗数（12月末）	293	304	33	630

（注）「オセアニア」はオーストラリア、ニュージーランド、「その他」はシンガポール、マレーシアであります。

《フランチャイジー事業》〔(株)g1ob〕

第1四半期連結会計期間より、従来、「フードサービス事業」及び「その他」に含んでおりました、フランチャイジーの事業を集約し、報告セグメント「フランチャイジー事業」としております。

また、青山商事(株)にて展開しておりました、リユース事業につきましては、2021年4月1日付で連結子会社である(株)g1obに事業を譲渡しております。

当事業につきましては、フードサービス事業において時間短縮営業、酒類提供の自粛等の影響もありながら、売上高は81億68百万円（前年同期は77億91百万円）、セグメント利益（営業利益）は1億94百万円（前年同期はセグメント利益（営業利益）1億円）となりました。

当第3四半期まで（4月～12月）の店舗の出退店等につきましては、以下のとおりであります。

＜フランチャイジー事業における業態別の出退店及び期末店舗数（2021年12月末現在）＞

（単位：店）

業態名	フードサービス事業		リユース事業		フィットネス事業
	焼肉きんぐ	ゆず庵	セカンドストリート	ジャンブルストア	エニタイムフィットネス
出店（4月～12月）	1	0	2	0	2
閉店（4月～12月）	0	0	0	1	0
期末店舗数（12月末）	39	13	16	1	6

《その他》〔(株)WTW、(株)カスタムライフ〕

その他の事業につきましては、売上高は12億51百万円（前年同期は18億40百万円）、セグメント損失（営業損失）は1億66百万円（前年同期はセグメント損失（営業損失）1億83百万円）となりました。

なお、2021年12月末の「ダブルティー」の店舗数は6店舗であります。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本資料の発表日現在におきましては、2021年11月12日に発表した連結業績予想を変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	53,024	63,289
受取手形及び売掛金	16,275	11,114
商品及び製品	49,768	44,325
仕掛品	328	433
原材料及び貯蔵品	1,709	1,739
営業貸付金	54,622	51,503
その他	5,607	3,931
貸倒引当金	△111	△126
流動資産合計	181,226	176,210
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	38,462	37,381
土地	37,307	37,540
その他（純額）	12,177	11,276
有形固定資産合計	87,947	86,198
無形固定資産		
のれん	5,898	5,200
その他	5,972	5,527
無形固定資産合計	11,870	10,728
投資その他の資産		
敷金及び保証金	22,205	19,927
その他	26,485	24,569
貸倒引当金	△300	△290
投資その他の資産合計	48,390	44,205
固定資産合計	148,208	141,132
繰延資産合計	17	118
資産合計	329,452	317,461
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,635	8,279
電子記録債務	8,717	7,404
短期借入金	38,064	45,263
1年内償還予定の社債	20,050	50
未払法人税等	1,028	1,141
賞与引当金	1,099	385
その他	21,482	14,446
流動負債合計	101,078	76,970
固定負債		
社債	2,095	22,070
長期借入金	38,593	40,582
退職給付に係る負債	10,592	8,906
ポイント引当金	1,997	—
その他	10,634	9,700
固定負債合計	63,912	81,259
負債合計	164,991	158,229

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	62,504	62,504
資本剰余金	62,464	62,448
利益剰余金	52,270	46,866
自己株式	△1,675	△1,585
株主資本合計	175,563	170,234
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,184	1,914
繰延ヘッジ損益	2	22
土地再評価差額金	△15,274	△15,136
為替換算調整勘定	△280	△288
退職給付に係る調整累計額	△1,351	△1,244
その他の包括利益累計額合計	△14,720	△14,733
非支配株主持分	3,617	3,731
純資産合計	164,460	159,232
負債純資産合計	329,452	317,461

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	105,749	111,312
売上原価	53,985	56,211
売上総利益	51,764	55,100
販売費及び一般管理費	67,392	60,043
営業損失(△)	△15,628	△4,942
営業外収益		
受取利息	49	38
受取配当金	219	224
不動産賃貸料	1,423	1,785
デリバティブ評価益	20	20
為替差益	—	173
助成金収入	1,325	673
その他	880	1,206
営業外収益合計	3,919	4,124
営業外費用		
支払利息	214	260
不動産賃貸原価	1,098	1,338
為替差損	150	—
その他	205	278
営業外費用合計	1,668	1,878
経常損失(△)	△13,377	△2,696
特別利益		
固定資産売却益	25	111
投資有価証券売却益	21	—
特別利益合計	47	111
特別損失		
固定資産除売却損	183	169
減損損失	73	350
災害による損失	38	2
関係会社株式評価損	—	136
事業構造改革費用	1,446	—
新型コロナウイルス対応による損失	1,531	—
特別損失合計	3,272	659
税金等調整前四半期純損失(△)	△16,603	△3,244
法人税等	1,309	1,488
四半期純損失(△)	△17,912	△4,733
非支配株主に帰属する四半期純利益	211	118
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△18,123	△4,851

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純損失(△)	△17,912	△4,733
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,141	△269
繰延ヘッジ損益	△1	19
為替換算調整勘定	1,260	△5
退職給付に係る調整額	146	109
その他の包括利益合計	2,546	△146
四半期包括利益	△15,366	△4,879
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△15,576	△5,002
非支配株主に係る四半期包括利益	210	123

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

(1) 自社運営のポイント制度に係る収益認識

会員の購入金額に応じてポイントを付与し、利用されたポイント相当の財又はサービスを提供する自社運営のポイント制度について、将来利用されると見込まれる額をポイント引当金として計上し、ポイント引当金繰入額を販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、付与したポイントを履行義務として識別し、将来の失効見込み等を考慮して算定された独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行う方法に変更しております。

(2) 他社運営のポイント制度に係る収益認識

購入金額に応じて付与しております他社運営のポイント制度について、従来は販売費及び一般管理費の販売促進費として計上しておりましたが、取引価格の算定にあたって、第三者のために回収する額と判断し、純額で収益を認識する方法に変更しております。

(3) 年会費等に係る収益認識

連結子会社で計上しておりますカード年会費収益について、履行義務が一定期間にわたり充足されるものであるため、年会費の適用期間に対応して収益を計上する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,272百万円、売上原価は112百万円、販売費及び一般管理費は1,015百万円それぞれ減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は143百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は413百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」に表示していた「ポイント引当金」は、第1四半期連結会計期間より契約負債として「流動負債」の「その他」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染拡大に伴う会計上の見積りについて

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した、新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

印刷・メディア事業を行っております連結子会社の(株)アスコンにおいて、名古屋市内の小学校に提供しておりますタブレット端末に不具合が発生いたしました。現在、不具合端末の回収及び代替端末の交換を実施しておりますが、今後は安心して端末をご利用いただくためにも全端末の入れ替えを行う方針であり、必要な費用と関係者間の負担関係を精査中であります。したがって現時点でその影響額を合理的に見積ることが困難であるため、当第3四半期連結会計期間における連結財務諸表には反映しておりません。